

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	119,635	129,737	247,931
経常利益 (百万円)	3,788	3,747	7,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,781	2,767	5,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,008	2,205	5,107
純資産額 (百万円)	36,842	40,308	38,626
総資産額 (百万円)	124,299	131,883	130,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.73	106.96	206.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	107.53	-	206.18
自己資本比率 (%)	28.2	29.2	28.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,201	1,283	2,849
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,575	1,379	5,166
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,767	2,124	3,900
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,078	20,423	18,569

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.07	43.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成29年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ALCONIX KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	1,570 百万ウォン	商社流通 アルミ銅事業	100.0	役員の兼任と派遣、営業業務の委託

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成30年6月21日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済環境は、米国では保護主義的な通商政策による貿易摩擦や利上げの継続による金融引き締めにより、景気の下振れリスクが懸念されます。全般的には好調な企業収益と雇用環境を背景に景気拡大が続いておりますが、欧州においては一部地域に景況感に若干のかげりがみられました。一方、中国においては個人消費を中心に景気の持ち直しがみられました。

我が国経済は輸出の緩やかな回復、個人消費の持ち直し、高収益を背景とした企業の設備投資が継続して増加傾向となったこと等から、景気は緩やかな拡大回復基調を維持いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と事業環境の改善が進み、電装化・軽量化の進行が著しい自動車関連の需要が引続き増加した他、半導体関連向け需要も堅調でありました。一方、スマートフォン関連では、生産増加ペースにやや鈍化傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造・実装装置関連並びに自動車関連、めっき材料を中心とした国内外の製造子会社の業績が連結経営成績に貢献するとともに、商社流通分野においてもアルミ原料、電子材料、並びにその他関連素材の取扱いが拡大し増収となりました。なお、利益面においては販売費及び一般管理費の増加を増収がカバーし営業利益は増益となった一方、為替相場の変動により外貨建債務の評価替えに伴う為替差損を計上したことから経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ若干の減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高129,737百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益3,833百万円（同10.5%増加）、経常利益3,747百万円（同1.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,767百万円（同0.5%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、一部の取扱品に在庫調整が続いたものの総じて堅調に推移いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は回復傾向となり、チタン・ニッケル製品も欧州向けを中心に引続き堅調に推移いたしました。一方、レアメタル・レアアースにおいては、電子材料向け需要の拡大により取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。なお利益面においては為替相場の変動により外貨建債務の評価替えを行ったことに伴う為替差損を計上したことから減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は43,973百万円（前年同期比24.6%増加）、セグメント利益は615百万円（同13.2%減少）となりました。

#### ・商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要は堅調に推移しているものの、自然災害の影響による需要減や、米国と中国の貿易摩擦により中国市場における非鉄需要に減速感が見られた他、半導体関連部材の荷動きにも鈍化が見られました。また、飲料向けアルミ缶材料はペットボトル化の影響から取扱いが減少し、一部の有機EL向け部材の需要も減少いたしました。

原料分野においては、自動車向けアルミ原料の取扱いは堅調でありましたが、銅スクラップの取扱いが当第2四半期における非鉄市況下落の影響により低迷いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は67,430百万円（同1.1%増加）、セグメント利益は550百万円（同9.9%減少）となりました。

#### ・製造 - 装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点における出荷が好調に推移し、同事業における売上及び利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また溶接棒の出荷並びに溶射施工の受注は自動車向け需要の増加により引続き堅調に推移いたしました。一方、非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内外の自動車産業、鉄鋼産業向け消耗品等の出荷が各拠点でまとまりましたが、装置の一部で出荷時期が繰り越されたことにより、同事業の収益が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,672百万円（同13.3%増加）、セグメント利益は536百万円（同71.7%増加）となりました。

・製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要の拡大が継続し出荷は堅調に推移いたしました。自動車向け試作部品の受注が前年同期に比べ減少したこと、及び本年2月に竣工した新工場の減価償却開始並びに繁忙に伴う労務費、外注費等の製造原価が増加し、若干の減益要因となりました。一方、精密切削加工部品は航空機部品、及び半導体製造装置向けを中心に順調に推移し、金属精密プレス部品においても国内自動車向け需要の増加により出荷は堅調でありました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,467百万円（同5.1%増加）、セグメント利益は2,057百万円（同4.5%減少）となりました。

・財政状態に関する説明

財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は97,536百万円であり、前連結会計年度末比2,507百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加1,889百万円、受取手形及び売掛金の減少1,609百万円、及びたな卸資産の増加2,589百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は34,346百万円であり、前連結会計年度末比822百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加114百万円、のれんを含む無形固定資産の償却等による減少611百万円、及び投資その他の資産の減少324百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は74,312百万円であり、前連結会計年度末比1,919百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少865百万円、短期借入金の増加4,167百万円、及び1年内返済予定長期借入金の増加467百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は17,262百万円であり、前連結会計年度末比1,915百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少1,825百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40,308百万円であり、前連結会計年度末比1,682百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加2,275百万円、その他有価証券評価差額金の減少217百万円、及び為替換算調整勘定の減少502百万円であります。

経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、国内外の製造子会社並びに商社流通における電子材料分野等の増収であります。取扱品別でみると、商社流通では、電子材料向けレアメタル・レアアース、アルミニウム再生塊、アルミスクラップ等の非鉄原料、並びに金属珪素等の取扱いが前年同期に比べて増加いたしました。一方、製造ではめっき材料、精密切削加工部品並びに研削加工部品、及び精密プレス部品等の出荷が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8.4%増加の129,737百万円となりました。

b. 売上総利益

製造子会社、及び商社流通における電子機能材の増収が貢献し、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比9.4%増加の9,960百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当社及びグループ各社における事業基盤拡充のための支出等が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比8.8%増加の6,127百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比10.5%増加の3,833百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金並びに受取利息の増加、持分法適用関連会社の株式売却に伴う持分法による持分法投資利益の減少の他、為替変動による外貨建債務の評価替えに伴う為替差損の計上により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は86百万円の支出超となりました（前年同期は318百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比1.1%減少の3,747百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

補助金収入等の特別利益198百万円を計上する一方、投資有価証券売却損等の特別損失6百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,939百万円から、法人税等1,078百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益93百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%減少の2,767百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は20,423百万円（前年同四半期連結累計期間は18,078百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,854百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,283百万円の増加（前年同四半期は2,201百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3,939百万円、のれんを含む減価償却費1,429百万円、及び売上債権の減少額1,072百万円であります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の2,652百万円の増加、仕入債務の減少額561百万円、法人税等の支払2,297百万円、及び持分法による投資利益89百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,379百万円の減少（前年同四半期は3,575百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出1,472百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,124百万円の増加（前年同四半期は2,767百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額4,096百万円、及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入22百万円であります。一方、主な減少要因は長期借入金の純減少額1,364百万円、及び親会社株主への配当金支払490百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、米国発の保護貿易主義の台頭、これに伴う為替変動等のリスクを抱えており先行き不透明感が強まってきております。しかしながら米国・欧州経済は底堅く推移するものと見られ景気拡大が期待できる一方、中国経済は多少の成長鈍化が見込まれることから、総じて緩やかな景気回復が続くと見込まれます。また国内経済については円安や輸出の持ち直しによる企業収益の上振れや雇用環境の改善等により回復基調で推移するものと予想されます。このような環境において、当社グループにおいては製造セグメントの業績が堅調に推移する他、自動車、半導体向け需要の増加を背景としたアルミ銅等の非鉄原料、電子材料、レアメタル・レアアース取扱い増加により商社流通も堅調に推移するものと見ております。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

グループ企業間シナジー

商社機能とグループ内製造業とのシナジー、並びにグループ内製造業間のシナジーにより営業収益力の飛躍的なアップを目指します。

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

#### 環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

#### 海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは12法人15拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

#### ・投資案件の推進

##### M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、平成30年8月7日開催の取締役会において株式会社富士カーボン製造所の全株式を取得することを決議し、平成31年2月上旬に株式取得並びに連結子会社化する予定であります。同社の決算は12月末であるため、来期以降の当社グループの経営成績に貢献する予定であります。当社は引き続き製造業を中心としたM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

##### 事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合併事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

(株式会社富士カーボン製造所の株式取得に関する契約の締結)

当社は、平成30年8月7日の取締役会決議に基づき、平成30年8月8日に株式会社富士カーボン製造所の創業者一族である杉山 猛彦氏並びに同氏親族等との間で同社株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の概要は次の通りであります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士カーボン製造所

事業の内容 一般産業並びに自動車向け小型モーター用カーボンブラシの製造及び販売

(2) 株式取得の相手先の概要

杉山 猛彦氏 他親族、及び株式会社富士カーボン製造所持株会であります。

(3) 株式取得の方法

被取得企業の株式取得に際して、当社100%出資で設立する中間持株会社である富士カーボン製造所株式会社(仮称)が株式を取得し連結子会社化いたします。

(4) 株式取得日

平成31年2月上旬(予定)

(5) 被取得企業の会社の概要(平成30年7月31日現在)

商 号	株式会社富士カーボン製造所
代 表 者	代表取締役 谷口 静哉
所 在 地	愛知県安城市錦町1番11号
設 立 年 月	昭和48年6月
主な事業の内容	・炭素製品の製造及び販売 ・粉末冶金製品の製造及び販売 ・電機部品並びに材料の製造及び販売 ・上記事業に関連する輸出入の業務 ・前各号に附帯する一切の事業
決 算 期	12月20日(注)
従 業 員	200人(海外子会社含むグループ全体で900名)
主な事業所	愛知県安城市(本店及び工場) 静岡県浜松市(工場) 海外法人(中国、台湾、ベトナム)
資本金の額	76.8百万円
発行予定株式総数	153,600株(株式不発行)
大株主構成及び所有割合	創業家一族及び株式会社富士カーボン製造所持株会 100%

(注) 決算期は12月31日に変更を予定しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,882,200	25,882,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	25,882,200	25,882,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年6月20日
新株予約権の数(個)	777(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 77,700(注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,832円(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成32年6月21日 至 平成40年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,832
	資本組入額 916
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第七回新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行条件確定時(平成30年7月31日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注)2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(注)3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 5. 付与対象者及び人数(名)

取締役4、執行役員を含む従業員140 合計144名

(注) 6. 株式の数(株)

取締役に対し6,000、従業員に対し71,700 合計77,700

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	11,000	25,882,200	9	2,968	9	2,010

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により11,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,706,000	10.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	2,120,300	8.19
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	1,707,200	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,106,100	4.27
株式会社FUJI	愛知県知立市山町茶碓山19	801,200	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	792,000	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	744,000	2.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	531,699	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	520,000	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	406,800	1.57
計	-	11,435,299	44.18

(注) 当第2四半期会計期間末における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,877,000	258,770	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,882,200	-	-
総株主の議決権	-	258,770	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目 11番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,698	20,588
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 47,495	<sup>2</sup> 45,886
商品及び製品	20,718	23,031
仕掛品	2,222	2,429
原材料及び貯蔵品	1,128	1,199
その他	4,935	4,572
貸倒引当金	171	170
流動資産合計	95,028	97,536
固定資産		
有形固定資産	14,811	14,926
無形固定資産		
のれん	3,478	3,170
その他	4,232	3,928
無形固定資産合計	7,710	7,099
投資その他の資産	<sup>3</sup> 12,646	<sup>3</sup> 12,321
固定資産合計	35,168	34,346
資産合計	130,197	131,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 33,922	<sup>2</sup> 33,056
短期借入金	26,635	30,802
1年内返済予定の長期借入金	4,442	4,909
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	2,054	1,109
賞与引当金	947	961
その他	4,241	3,323
流動負債合計	72,393	74,312
固定負債		
社債	675	600
長期借入金	14,150	12,325
役員退職慰労引当金	823	837
退職給付に係る負債	565	601
長期未払金	30	30
その他	2,932	2,867
固定負債合計	19,178	17,262
負債合計	91,571	91,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,956	2,968
資本剰余金	1,978	1,990
利益剰余金	27,698	29,974
自己株式	0	0
株主資本合計	32,633	34,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,148
繰延ヘッジ損益	31	53
為替換算調整勘定	2,858	2,356
その他の包括利益累計額合計	4,193	3,558
新株予約権	1	2
非支配株主持分	1,797	1,815
純資産合計	38,626	40,308
負債純資産合計	130,197	131,883

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	119,635	129,737
売上原価	110,532	119,776
売上総利益	9,103	9,960
販売費及び一般管理費	5,633	6,127
営業利益	3,469	3,833
営業外収益		
受取利息	32	83
仕入割引	7	8
受取配当金	185	203
為替差益	3	-
不動産賃貸収入	43	40
持分法による投資利益	204	89
屑売却益	108	128
その他	62	92
営業外収益合計	648	646
営業外費用		
支払利息	235	326
売上割引	4	4
為替差損	-	328
手形売却損	11	14
不動産賃貸原価	10	8
その他	66	49
営業外費用合計	329	732
経常利益	3,788	3,747
特別利益		
固定資産売却益	0	3
新株予約権戻入益	12	1
投資有価証券売却益	12	36
助成金収入	3	3
補助金収入	-	154
その他	1	-
特別利益合計	30	198
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	-	5
会員権売却損	6	-
特別損失合計	14	6
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,939
法人税等	944	1,078
四半期純利益	2,859	2,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,781	2,767



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,859	2,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	229
繰延ヘッジ損益	9	90
為替換算調整勘定	371	475
持分法適用会社に対する持分相当額	38	39
その他の包括利益合計	149	654
四半期包括利益	3,008	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925	2,132
非支配株主に係る四半期包括利益	83	73

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,939
減価償却費	1,068	1,159
のれん償却額	275	269
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
賞与引当金の増減額(は減少)	120	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	14
受取利息及び受取配当金	218	286
支払利息	235	326
持分法による投資損益(は益)	204	89
売上債権の増減額(は増加)	1,566	1,072
たな卸資産の増減額(は増加)	937	2,652
仕入債務の増減額(は減少)	191	561
未収消費税等の増減額(は増加)	327	71
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	19	27
前渡金の増減額(は増加)	134	726
未収入金の増減額(は増加)	169	160
未払金の増減額(は減少)	7	108
前受金の増減額(は減少)	50	112
その他	120	406
小計	2,919	3,630
利息及び配当金の受取額	198	260
利息の支払額	213	339
法人税等の支払額	866	2,297
法人税等の還付額	163	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	1,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	91	131
定期預金の払戻による収入	40	94
有形固定資産の取得による支出	871	1,472
無形固定資産の取得による支出	82	61
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	14	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,548	-
貸付けによる支出	122	20
貸付金の回収による収入	0	2
保険積立金の積立による支出	8	8
その他	105	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,575	1,379

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,657	4,096
長期借入れによる収入	3,320	850
長期借入金の返済による支出	1,806	2,214
社債の償還による支出	100	74
株式の発行による収入	34	22
配当金の支払額	283	490
非支配株主への配当金の支払額	36	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	17
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,767</b>	<b>2,124</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	175
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,265</b>	<b>1,854</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,813	18,569
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>18,078</b>	<b>20,423</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したALCONIX KOREA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	577百万円	585百万円
受取手形割引高	16百万円	-百万円
輸出受取手形割引高	17百万円	8百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	138百万円	72百万円
支払手形	1,102百万円	836百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	154百万円	157百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	1,712百万円	1,826百万円
賞与引当金繰入額	512	512
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
貸倒引当金繰入額	8	0
退職給付費用	78	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	18,201百万円	20,588百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	122百万円	164百万円
現金及び現金同等物	18,078百万円	20,423百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	336	13	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成29年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	491	19	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月23日 取締役会	普通株式	491	19	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,096	66,350	9,372	9,816	119,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	315	46	144	1,699
計	35,288	66,666	9,419	9,960	121,335
セグメント利益	709	610	312	2,154	3,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,786
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	3,788

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,966	66,861	10,585	10,323	129,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	568	87	143	2,807
計	43,973	67,430	10,672	10,467	132,544
セグメント利益	615	550	536	2,057	3,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,759
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の経常利益	3,747

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	107円73銭	106円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,781	2,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,781	2,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,818	25,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107円53銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年6月20日開催取締役会決議 第七回新株予約権 新株予約権の数 777個 (普通株式 77,700株)

- (注) 1. 当社は平成29年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成30年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 491百万円  
(2) 1株当たりの金額 19円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月29日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。